

令和 6 年度事業計画書
(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

I. はじめに

我が国では長年、少子高齢化、地域経済社会の疲弊、自然災害等のリスクが大きな課題となっているが、加えて新たな感染症やロシアによるウクライナ侵略の長期化は、国民の安全・安心において新たな脅威となることが浮き彫りとなった。いまだ情勢の見通しが不透明感な状況かにおいて中で、科学技術・イノベーションの重要性は日々増している。

世界に目を向けると、気候変動をはじめとした世界全体が直面するさまざまな社会問題に対して、企業活動においてもサステナビリティを重視する動きが加速している。パリ協定にて 2020 年以降の温室効果ガス削減に関する世界的な取り決めが示されたことで「脱炭素化」が世界の潮流となり、我が国においても 2023 年 12 月現在、東京都・京都市・横浜市を始めとする 1013 自治体（46 都道府県、570 市、22 特別区、327 町、48 村）が「2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明している。

また、近年は特に「サーキュラーエコノミー」の重要性が説かれ、政府としても循環経済への移行に向けた議論が盛んになされるようになり、内閣府が主導する戦略的イノベーションプログラム第 3 期においても「サーキュラーエコノミーシステムの構築」を課題の一つに挙げ、プロジェクトをスタートさせた。また、2023 年末には経済産業省と環境省が主導し、「成長志向型の資源自律経済戦略」を踏まえ、循環経済（サーキュラーエコノミー）に野心的・先駆的に取り組む関係主体の有機的な連携を促進しサーキュラーエコノミーを実現するための「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ（通称：サーキュラーパートナーズ）」を発足させ、2024 年より具体的な議論を開始している。

また政府は、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の実行計画として位置付けられる 3 年目の年次戦略「統合イノベーション戦略 2023」において、今後一年間に特に早急に講ずべき科学技術・イノベーション政策について、「先端科学技術の戦略的な推進」「知の基盤と人材育成の強化」「イノベーション・エコシステムの形成」の 3 つを基軸に、第 6 期基本計画の網羅的な推進を同時に図り、Society 5.0 の実現に向けた科学技術・イノベーション政策を推進すると表明している。

参照：統合イノベーション戦略 2023（2023 年 6 月 9 日閣議決定）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/2023.html>

SIP 第 3 期 社会実装に向けた戦略及び研究開発計画概要

https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sip_3/230324gaiyo.pdf

II. 令和6年度事業の推進

公益財団法人全日本科学技術協会(JAREC)は、上記の第6期科学技術・イノベーション基本計画及び各府省における政策や事業計画及び各国立研究開発法人等の事業計画をもとにして事業を推進する。とくに大学等研究機関を対象とした国の受託事業においては、「多様で卓越した知を生み出す基礎研究・学術研究を振興するとともに、日本全国に面的・多層的な知の基盤を構築」(R5.6閣議決定)の方向性を踏まえて、「スタートアップ創出」や「広域連携」を意識した調査研究・提言を行うものとする。また、自主事業については、以下の3つの事業を継続し、注力していく。

SDGs達成のための課題解決に向けて活動を進める「SDGs Partnership Program」は、現在、48大学から600件近い課題の提供を受けている。とくにSDGsを指向する企業の優先課題である地球温暖化、大量生産・大量廃棄物、エネルギーの主に3つテーマについて、SDGsを標榜する大学との産学連携のマッチングを図る。令和5年度は「SDGsパートナーシッププログラム」シンポジウムを4回開催し、企業連携支援などの推進を行った。

令和4年10月に発足した「高度マテリアルリサイクル研究会(AMRIA)」(発起人 全日本科学技術協会・TOPPAN・放電精密加工研究所)は、実証フェーズに移行し、サステナブルマテリアル展(SUSMA 2023.10)、及び第1回サーキュラーエコノミーEXPO(2024.2)に出展するのみならず、千葉県や福井県の農林水産物残渣処理問題に対する「地域の特色を生かした新たな価値創造提案」を行った。この取組みは報道でも取り上げられ、同様の課題を持つ自治体においても大きな関心事となった。また、企業の工程内廃材を地域内で循環させる「地産地消の資源循環」への取組は環境省の令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業に採択された。現在参加企業・団体は21機関(令和6年2月現在)となっており、新たなマテリアルリサイクルフローの構築を目指す第1分科会、地方創生と新価値創造をねらう第2分科会、社会実装における課題調査を行う第3分科会が、それぞれ連携しながら活動を充実させていくことで、ALL JAPANとしてのさらなる展開を図っていく。

次世代を牽引する創造型企業のリーダー研究会における「R&D テーマ創出プログラム」では、新しいイノベティブなテーマを創出する、いわゆる「ゼロからイチ」を生み出す活動が主軸となっていたが、令和5年度は生み出したテーマを事業化に近づけるフェーズへの支援も受託した。これは、企業においてせっかく生まれたテーマを前に進めるノウハウを持っていない、社内のしごらみや企業風土の中でこれらが埋没してしまい、結局新規事業が世に出ないといった課題に応えたものである。令和6年度はテーマ創出から開発フェーズまで一貫通貫での支援を強化し、企業内においてイノベティブなテーマが続々と生まれ、自発的に前に進む風土づくりまで踏み込んで企業の持続的成長に貢献する。

1. 我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための調査研究・提言事業

(1) 「科学・技術、産業振興分野の調査研究の受託」

(公1) 予算規模 40,000 千円

我が国各地域の科学・技術、産業振興に資する全国を対象とした国等の委託調査事業。文部科学省、科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、内閣府、特許庁、国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)、及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) 等からの調査研究等に係る受託を目指す。

2. 我が国及び我が国各地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会及び講演会・報告会事業

(1) 「技術移転に係る目利き人材育成プログラム」の運営の受託

(公2) 予算規模 35,000 千円

JST からの受託事業。大学や公的研究機関等において産学官連携に従事する人材 (研究者、コーディネーターや URA、事務職員等) を主な対象に、技術シーズを社会実装するために必要とされる知識やスキルの習得を目的とする研修を実施する。JAREC は科学技術の発展と社会還元 (技術移転) への貢献し、全国の産学官連携従事者とのネットワークを構築して活動することができる。採択後は JST の方針に則り推進する。

(2) 「イノベーションを牽引する創造型企業の経営幹部による朝食交流会」の開催

(公2) 予算規模 4,400 千円

革新的な製品やサービスの実現を目指す創造型企業の経営幹部を対象にして、イノベーションを創出し、企業の持続的発展を図るために萌芽的技術等に触れ、さらに技術経営 (MOT) とマネジメントのヒントを得る。

(3) 「次世代を牽引する創造型企業のリーダー研究会」の開催 (公2) 予算規模 20,500 千円

産官学連携による新たな価値共創において、官や学の研究を活かすには企業のテーマが加速しなければならない。しかしながら、我が国では「失われた 30 年」と言われる中で、研究開発においてイノベティブなテーマが生まれにくくなっている。JAREC では「R&D テーマ創出プログラム」をはじめとした独自のプログラムで企業の次世代を担う人材を育成し、企業の持続的成長に貢献する。

(4) 「高度マテリアルリサイクル研究会」の運営 (公2) 予算規模 8,800 千円

昨今「資源循環」や「サーキュラーエコノミー」の重要性が説かれ、我が国においても循環経済への移行に向けた議論が盛んになされるようになった。また CO2 削減の観点においても、地方産業の衰退化の観点においても「地産地消型の資源循環」構築は一つの解である。JAREC は公益法

人として、難処理プラスチックリサイクルおよび地域資源循環等の課題解決に向けて、「技術的アプローチ」と「戦略的なアプローチ」の両輪でのアプローチを推進するプラットフォームを形成し、社会課題解決を力強く推進する。

(5)「地域を活かす科学技術政策研修会」の開催

(公2) 予算規模 1,000 千円

JAREC が毎年開催している自主事業。地方自治体の政策担当者、大学等のコーディネータ・産学連携担当者、研究者等に向けての最新の科学技術政策を中心とした研修会。令和4年度も地方自治体及びJSTと連携・協力し、科学技術政策研修会を開催する。

(6)「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた地域プラットフォーム形成シンポジウム」の開催

(公2) 予算規模 1,000 千円

コロナ感染拡大防止に向けてご活動されている皆様を対象に、新型コロナウイルス感染の早期収束と新たな社会のあり方に向けたワークショップを開催する。具体的には、ウイルスに対する治療対策、感染経路の不確実性の除去・低減の事例、感染防止に役立つ研究開発事例など、地域において産学官が一体となって新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む事例を紹介する。

(7)「令和5年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業」の実施

(公2) 予算規模 1,600 千円

令和5年度に採択された環境省の実証事業において、プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化の実証を継続実施し、事業化に向けた具体的な出口戦略を構築する。

(8)会員等に対する技術情報提供及び研修事業

法人、個人会員から構成される賛助会員^{*1}等に対する技術情報提供、セミナー・講演会、朝食会、技術研修会（リーダー研修等）から成る事業の運営。会員のニーズを取り入れるとともに、最新の技術動向を踏まえて産学官の会員に向けて有益な技術サービスの提供や講演会・研修会を開催することにより、産学官、特に産・産の交流を深め、オープンイノベーションの「共創の場」を運営する。

^{*1} 2024年2月29日現在 56 機関

3. 情報発信事業

(1) 令和6年度科学・技術・産業振興関係担当者名簿作成

JAREC が自主事業として毎年作成している名簿の作成・配付。令和6年度も各地方自治体や各府省等の協力を得て作成し、各地方自治体や各府省等に配布する。

(2) 地方創生等に関する調査研究結果の外部発信

JAREC による独自調査及び外部機関から受託した調査研究の結果を、昨年度に引き続いてJAREC のホームページで積極的に発信・紹介し提言していく。

Ⅲ. JAREC の体制整備

令和 6 年度における JAREC の円滑な事業運営を行うために、体制整備を図る。

1. 人材育成プログラムの体制の強化

産学官連携に関わる人材育成プログラムの地域への展開に向けて、新たに人員を配置し、人材育成の企画・運営を推進する。業務量が大幅に増加するとともに、業務の質に対応すべく推進体制を強化する。

以上